



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 黒田グループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 287A URL <https://www.kuroda-group.com/hd/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 細川 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 社長室長 (氏名) 半田 久雄 TEL 03-6685-5115
 半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月9日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	59,473	△1.5	2,875	△8.1	2,536	△15.2	1,193	△48.9	1,163	△49.4	1,793	△18.4
2025年3月期中間期	60,360	△7.8	3,130	△10.6	2,991	△0.1	2,335	10.2	2,301	11.2	2,198	△43.2

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	27.40	27.32
2025年3月期中間期	54.20	54.20

(注) 当社は2024年9月21日付で株式1株につき10株の割合で株式分割を、2024年10月18日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり中間利益」及び「希薄化後1株当たり中間利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	95,592	38,886	37,674	39.4
2025年3月期	95,782	39,608	38,426	40.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2026年3月期	—	30.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	31.00	61.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	121,000	△0.3	6,700	13.0	6,100	10.0	4,100	3.1	4,000	2.2	94.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	44,683,980株	2025年3月期	44,683,980株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	2,234,000株	2025年3月期	2,234,000株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	42,449,980株	2025年3月期中間期	42,449,980株

(注) 当社は2024年9月21日付で株式1株につき10株の割合で株式分割を、2024年10月18日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国の通商政策に伴う各国・地域ごとの景気変動及びサプライチェーンの変化等への懸念が払拭されず、中国でのレアアース輸出規制の強化に伴う通商摩擦等も加わり、先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社は当社グループの持続的な成長、企業価値の向上に繋げていくため、3ヵ年経営計画（2026年3月期～2028年3月期）を策定し、「製造1：商社2の売上構成を基本としたグループ運営」を事業展開の基本方針として掲げ、次の成長の柱となる製造事業の組み入れも視野に入れたポートフォリオマネジメントの推進、付加価値の向上に資するデジタル対応・技術力の強化、現地化の徹底に取り組んでおります。

この結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上収益は594億73百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は28億75百万円（前年同期比8.1%減）、親会社の所有者に帰属する中間利益は11億63百万円（前年同期比49.4%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

<製造>

国内製造（日本におけるものづくり・サービスを提供）：

液晶生産材事業は、液晶用配向膜印刷版の最大市場である中国での拡販活動が奏功し、売上は増加いたしました。一方で台湾では売上が減少したことにより、全体での売上は前年比微増となりました。自動化設備では、一部顧客向け設備の計画延期等により当中間連結会計期間に売上は減少いたしました。ハードディスク・ドライブ用各種設備の受注が堅調に積み上がっております。

電設資材事業は、電設業界の需要は底堅く、新製品を含めた各種資材の販売強化により売上が増加いたしました。なお、当該事業を担う連結子会社日動電工株式会社は、2025年8月新本社工場（奈良県天理市）へ移転いたしました。

回路設計・受託開発事業は、自動車関連の回路設計を中心に売上が前年並みとなりました。

海外製造（海外におけるものづくり・サービスを提供）：

ハードディスク・ドライブ部品事業は、生成AIの普及に伴うデータセンター用ニアラインモデルの生産台数が増加し、シール・ラベル等を中心とした各種部品の売上が増加したものの、フィルター製品の一部顧客向け供給が前年度末に終了したため売上が減少いたしました。

アルミダイカスト事業では、産業モーターをはじめとする各種アルミダイカスト製品の売上が前年並みとなりました。

自動車用樹脂成形金型事業は、主要顧客への金型の売上が増加いたしました。

また、当中間連結会計期間において、固定資産の売却益13億19百万円及び固定資産の減損5億29百万円を計上いたしました。この結果、製造事業の売上収益は149億39百万円、営業利益は21億円、営業利益率14.1%となりました。

<商社>

車載（特定の顧客へグローバルにサービスを提供）：

日系自動車メーカーの中国市場における苦戦の影響に加え、米国の通商政策や中国によるレアアース輸出管理強化に伴うサプライチェーンの変化等に引き続き注視する必要がありますが、足元で大きな影響は顕在化しておらず、プリント基板を含む電子部品等の売上は堅調に推移いたしました。

地域（各国・地域の顧客へカスタマイズしたサービスを提供）：

空調機関連、OA機器及び一部のFA機器関連の需要増により高付加価値部材の売上は増加いたしました。一方で、中国の景気減速に伴う中国内での各種部材の需要が減少したほか、国内におけるEV関連部材及びアミューズメント用の中小型液晶部材の需要も低調に推移し、売上は減少いたしました。また、当中間連結会計期間において、中国子会社における構造転換費用として2億25百万円を計上いたしました。

この結果、商社事業の売上収益は454億53百万円、営業利益は13億80百万円、営業利益率3.0%となりました。

上記各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用等6億5百万円があります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産合計は955億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億90百万円の減少となりました。電力・電設資材事業の新工場建設等に伴う有形固定資産4億39百万円、その他の流動資産5億89百万円、その他の金融資産4億16百万円が増加しましたが、配当金の支払等に伴う現金及び現金同等物が15億70百万円減少したことが主な減少要因です。

負債合計は567億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億33百万円の増加となりました。借入金は9億42百万円減少しましたが、未払法人所得税8億38百万円、営業債務及びその他の債務5億31百万円が増加したことが主な増加要因です。

資本合計は388億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億22百万円の減少となりました。その他の資本の構成要素が6億29百万円増加しましたが、利益剰余金が13億81百万円減少（中間利益による増加11億63百万円、その他増加2百万円、配当金の支払いによる減少25億47百万円）したことが主な減少要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期（2025年4月1日から2026年3月31日）の連結業績見通しにつきましては、2025年5月15日に公表いたしました連結業績予想から変更ありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	15,476	13,906
営業債権及びその他の債権	28,805	28,362
棚卸資産	10,221	10,398
その他の金融資産	140	110
その他の流動資産	1,517	2,106
流動資産合計	56,158	54,881
非流動資産		
有形固定資産	15,575	16,014
使用権資産	645	618
のれん	19,061	19,063
無形資産	1,970	2,137
その他の金融資産	1,615	2,061
繰延税金資産	474	533
その他の非流動資産	284	285
非流動資産合計	39,624	40,712
資産合計	95,782	95,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	20,987	21,518
借入金	7,362	7,348
リース負債	383	343
未払法人所得税	723	1,561
その他の金融負債	77	156
その他の流動負債	3,099	3,200
流動負債合計	32,630	34,127
非流動負債		
借入金	21,041	20,111
リース負債	358	342
退職給付に係る負債	802	846
繰延税金負債	1,016	1,016
その他の非流動負債	327	264
非流動負債合計	23,544	22,580
負債合計	56,174	56,706
資本		
資本金	11,642	11,642
資本剰余金	10,599	10,599
利益剰余金	13,682	12,301
自己株式	△1,627	△1,627
その他の資本の構成要素	4,131	4,760
親会社の所有者に帰属する持分合計	38,426	37,674
非支配持分	1,182	1,212
資本合計	39,608	38,886
負債及び資本合計	95,782	95,592

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
 (要約中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)
売上収益	60,360	59,473
売上原価	49,671	49,900
売上総利益	10,689	9,573
販売費及び一般管理費	7,430	7,779
その他の収益	73	1,340
その他の費用	202	259
営業利益	3,130	2,875
金融収益	537	91
金融費用	676	429
税引前中間利益	2,991	2,536
法人所得税費用	656	1,343
中間利益	2,335	1,193
中間利益の帰属		
親会社の所有者	2,301	1,163
非支配持分	34	30
中間利益	2,335	1,193
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	54.20	27.40
希薄化後1株当たり中間利益(円)	54.20	27.32

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)
中間利益	2,335	1,193
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△0	2
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融資産の変動	42	295
純損益に振り替えられることのない項目合計	41	298
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動	96	△35
在外営業活動体の換算差額	△275	337
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△179	302
税引後その他の包括利益	△137	599
中間包括利益	2,198	1,793
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,164	1,763
非支配持分	34	30
中間包括利益	2,198	1,793

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株 予約権	確定給付 制度の再 測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動
2024年4月1日残高	11,642	11,971	9,351	△3,000	257	—	510
中間利益			2,301				
その他の包括利益						△0	42
中間包括利益合計	—	—	2,301	—	—	△0	42
配当							
株式報酬取引					138		
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替			71			0	△71
所有者との取引額合計	—	—	71	—	138	0	△71
2024年9月30日残高	11,642	11,971	11,723	△3,000	395	—	481

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ の公正価 値の変動	在外営業活 動体の換算 差額	合計			
2024年4月1日残高	△55	3,468	4,180	34,144	1,120	35,264
中間利益			—	2,301	34	2,335
その他の包括利益	96	△275	△137	△137		△137
中間包括利益合計	96	△275	△137	2,164	34	2,198
配当			—	—		—
株式報酬取引			138	138		138
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替			△71	—		—
所有者との取引額合計	—	—	66	138	—	138
2024年9月30日残高	41	3,193	4,109	36,445	1,155	37,600

当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株 予約権	確定給付 制度の再 測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動
2025年4月1日残高	11,642	10,599	13,682	△1,627	153	—	446
中間利益			1,163				
その他の包括利益						2	295
中間包括利益合計	—	—	1,163	—	—	2	295
配当			△2,547				
株式報酬取引					32		
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替			2			△2	
所有者との取引額合計	—	—	△2,545	—	32	△2	—
2025年9月30日残高	11,642	10,599	12,301	△1,627	185	—	742

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ の公正価 値の変動	在外営業活 動体の換算 差額	合計			
2025年4月1日残高	27	3,504	4,131	38,426	1,182	39,608
中間利益			—	1,163	30	1,193
その他の包括利益	△35	337	599	599		599
中間包括利益合計	△35	337	599	1,763	30	1,793
配当			—	△2,547		△2,547
株式報酬取引			32	32		32
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替			△2	—		—
所有者との取引額合計	—	—	30	△2,515	—	△2,515
2025年9月30日残高	△8	3,841	4,760	37,674	1,212	38,886

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	2,991	2,536
減価償却費及び償却費	1,196	1,155
減損損失	—	529
支払利息	226	311
認識の中止を伴わない金融負債の条件変更から生じる 利得及び損失(△は益)	△467	—
固定資産売却損益(△は益)	△22	△1,319
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	1,672	147
棚卸資産の増減額(△は増加)	55	△141
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△1,666	783
未収消費税等の増減額(△は増加)	△43	△376
その他の金融負債の増減額(△は減少)	△47	27
その他	118	260
小計	4,013	3,913
利息及び配当金の受取額	68	87
利息の支払額	△135	△204
法人所得税の支払額又は還付額	△16	△937
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,930	2,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,207	△2,099
有形固定資産の売却による収入	24	1,751
無形資産の取得による支出	△146	△235
投資有価証券の売却による収入	208	—
その他	142	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,978	△631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,000	—
長期借入による収入	25,000	—
長期借入金の返済による支出	△31,451	△1,050
リース負債の返済による支出	△263	△247
配当金の支払額	—	△2,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,714	△3,843
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	238	△1,616
現金及び現金同等物の期首残高	15,144	15,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	△315	46
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,067	13,906

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、提供するサービスの性質により「製造」「商社」として区分し、当社及び当社の連結子会社を設置して、各々が独立した経営単位として、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社が「製造」「商社」を包括的・横断的に統括し管理することとしております。

従って、当社グループは、その2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	製造	商社
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none">・液晶用配向膜印刷版の製造及び販売・精密組立・各種自動化設備の製造及び販売・電設関連資材の製造及び販売・電子回路設計／基板設計の受託開発及び販売・ハードディスク・ドライブ用部品の製造及び販売・自動車向け大型樹脂成形金型の製造及び販売・産業モーター用アルミダイカスト製品の製造及び販売	<ul style="list-style-type: none">・主に自動車業界やエレクトロニクス業界の販売先に対して、電子部品や電気材料等を販売・日本・海外の販売先に対して、グループネットワークを活用し、それぞれの国・地域でのニーズに合わせた商品の販売

(2) セグメント収益及び業績

前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

(単位：百万円)

	製造	商社	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益					
外部顧客への売上収益	14,093	46,268	60,360	—	60,360
セグメント間の売上収益 (注) 1	1,008	127	1,136	△1,136	—
計	15,101	46,395	61,496	△1,136	60,360
セグメント利益 (△損失)	2,152	1,606	3,758	△628	3,130
金融収益					537
金融費用					676
税引前中間利益					2,991

(注) 1. セグメント間の売上収益は、市場の実勢価格等に基づいて計上しております。

2. 調整額には、主にセグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

（単位：百万円）

	製造	商社	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益					
外部顧客への売上収益	14,176	45,297	59,473	—	59,473
セグメント間の売上収益 (注) 1	763	156	919	△919	—
計	14,939	45,453	60,392	△919	59,473
セグメント利益 (△損失)	2,100	1,380	3,480	△605	2,875
金融収益					91
金融費用					429
税引前中間利益					2,536

(注) 1. セグメント間の売上収益は、市場の実勢価格等に基づいて計上しております。

2. 調整額には、主にセグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(固定資産に係る重要な減損損失)

当中間連結会計期間において、「製造」セグメントにおいて529百万円の減損損失を認識し、要約中間連結損益計算書の売上原価に計上しております。